

News release

2026年2月26日
PwC Japan 有限責任監査法人

PwC Japan 監査法人と大阪市、「AI ガバナンス」アセスメントを実施し、 「AI 戦略」「管理・推進体制」「データ」整備の重要性を提言

PwC Japan 有限責任監査法人(代表執行役:久保田 正崇、以下「PwC Japan 監査法人」と大阪府大阪市は、大阪市における「AI ガバナンス」に関するアセスメントを実施し、PwC Japan 監査法人から大阪市に対して「AI 戦略」や「AI 管理・推進体制」に関する提言を行いました。本アセスメントは、2025年4月に大阪市と協定を締結した AI ガバナンスのあり方の検討にかかる連携協力^{*}に基づき実施したものです。
^{*}2025年4月15日 ニュースリリース「PwC Japan 監査法人、大阪市と AI ガバナンスに関する協定を締結」
<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/2025/osaka-ai-governance.html>

PwC Japan 監査法人の AI ガバナンスに関する提言の概要

アセスメント各項目での評価を通じた発見事項を取りまとめるとともに、AI がもたらす DX 推進への影響や AI 利活用の有効性を踏まえ、以下の提言を行いました。

- 自治体における DX 戦略をさらに加速させるためには、実効性とスピード感を持った既存業務やプロセスの改善推進と同時に、顧客接点(市民 QOL、都市力)やあらゆるデータの活用を前提とした AI 利活用がより求められる。
- そのため、AI を各局・各業務レベルで導入するだけでなく、市の業務プロセスや市民のニーズに合わせて、全庁的に組み込むための戦略的計画(AI 戦略、AI 管理・推進体制の整備など)が重要となる。
- さらに、現有データに加え AI 利活用に必要な新たなデータが不可欠であり、目的に応じたデータの特定・取得・管理を支える基盤整備の重要性が一層高まる。

加えて、上記提言に関連したあるべき姿やアプローチなどの参考情報を共有しました。

アセスメントに関する大阪市 デジタル統括室長 鶴見 一裕様のコメント

DX を推進する中で、AI がもつ変革の可能性についてかねてより重要視しており、今回のアセスメントは今後 DX 戦略の中での AI 活用のあり方について改めて考える良い契機となりました。

大阪市では現在、全職員が利用可能な汎用的な生成 AI 基盤を整備し、活用を推進するとともに、専門知識を必要とする特定の業務における RAG の活用を進めています。昨今急速に進化を遂げている AI エージェントの活用も視野に取り組みを進める中で、本格的な検討の必要性を感じていた「AI 管理・推進体制のあり方」や「データガバナンスの重要性」についても、本取り組みにおいて提言がなされ、今後の検討を進める上で有益な示唆を得ることができました。

AIエージェントなど、技術の進展によりAIの利活用の幅がますます広がる中で、大阪市では引き続きAIの利活用を推進するとともに、リスクを適切にコントロールしながら、市民 QOL の向上と都市力の向上を実現させる DX をさらに強力に推進していきたいと考えています。

PwC Japan 監査法人では、AI ガバナンス構築に関して多くの企業の支援に携わってきました。その知見を自治体の AI ガバナンス構築に活かすため、このたび大阪市のアセスメントを以下のとおり実施しました。

アセスメント実施の背景

大阪市は「Re-Design おおさか～大阪市 DX 戦略アクションプラン～」を策定し、DX に積極的に取り組んでいます。DX を加速させる AI 利活用は自治体においても効率的な運営のために必要不可欠です。住民情報を取り扱う自治体においては、AI ガバナンスが特に重要な観点です。

アセスメント実施概要

- 「AI 事業者ガイドライン」などの AI に係るガイドラインや他自治体の事例を参考に、「AI 利活用を下支えする組織環境」と「AI リスクの適切なコントロール環境」の二軸に分けたアセスメント項目を設定(図表 1)
- 大阪市の AI 活用状況および AI 固有のリスクの統制状況をアセスメント項目に沿って評価実施
- 大阪市の DX/AI 推進に関連する文書群や AI 関連プロジェクト文書をインプットし、整備状況と運用状況を評価(図表 2)

	AI利活用を下支えする組織環境	AIリスクの適切なコントロール環境
ビジョン・戦略	ビジョンの策定	人間中心
	AI戦略の策定・推進	安全性
	成果指標の設定・AI戦略の見直し	公平性
	ステークホルダーとの対話	プライバシー確保
カルチャー	チャレンジする文化	セキュリティ確保
環境	推進・サポート体制	透明性
	デジタル人材の育成・確保	アカウントビリティ
	内部監査によるポジティブな方向での助言	教育・リテラシー
	AI利活用のための土台となるITインフラ整備	住民第一

<図表 1: アセスメント項目の概要>



<図表 2: アセスメント実施イメージ>

PwC Japan 監査法人は PwC Japan グループの各法人と連携しながら、自治体における AI ガバナンスの構築を支援し、PwC の「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」という Purpose (存在意義) を実現するべく取り組んでまいります。

以上

PwC Japan 有限責任監査法人について

www.pwc.com/jp/assurance

PwC Japan 有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwC グローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つ PwC ネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。PwC ビジネスアシュアランス合同会社、PwC サステナビリティ合同会社、PwC リスクアドバイザー合同会社、PwC 総合研究所合同会社とともに、信頼されるプロフェッショナルとして、日本の未来にあらたな信頼をもたらすことを、Assurance Vision2030 として掲げています。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。



© 2026 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.